

令和4年度 分散型エネルギープラットフォーム 全体イベント 弊社 執行役員 戦略事業ユニット インフラ・インダストリー事業本部長 西田が登壇しました

経済産業省資源エネルギー庁及び環境省主催「令和4年度分散型エネルギープラットフォーム全体イベント（以下、「本イベント」）」に、弊社執行役員 戦略事業ユニット インフラ・インダストリー事業本部長 西田 恵介が登壇しましたので、ご紹介いたします。


令和4年度分散型エネルギープラットフォームは、需給一体型の再生可能エネルギー活用モデルをはじめとした分散型エネルギーシステムの促進を目的として、2022年12月よりテーマ別の意見交換会が順次開催されており、その総括となる本イベントにおいて弊社は講演を行いました。

令和4年度 分散型エネルギープラットフォーム全体イベント

WE ARE GREEN

地域における分散電源の普及拡大に向けた 取組みについて

東急不動産株式会社 執行役員
戦略事業ユニット インフラ・インダストリー事業本部長
西田 恵介

 東急不動産

東急不動産は、東急不動産ホールディングスの一員です。



東急不動産株式会社 執行役員
戦略事業ユニット
インフラ・インダストリー 事業本部長

西田 恵介

弊社 執行役員戦略事業ユニット
インフラ・インダストリー事業本部長 西田 恵介

弊社の西田からは、「地域における分散電源の普及拡大に向けた取組みについて」と題し、発電事業者からみた地域共生と分散電源の取組みについて、弊社の事例を交えながら語りました。

弊社の最新事例としては、埼玉県東松山市で2022年12月に開業した「リネソーラーファーム東松山」における地域や事業者との連携・共創による「ソーラーシェア事業」や、長野県茅野市で行う小規模分散電源のモデルともなる地域循環型の環境づくりの取組みについて紹介しました。また、地域の再エネ資源を地域で使う取組みとして、北海道石狩市における再エネ100%のデータセンター構想について触れ、「電気を多く使う産業を誘致し、地産地消電源を活用した環境負荷の少ないデータセンターを実現する。これにより、雇用機会の創出や地域活性化につなげていきたい」と述べました。



埼玉県東松山市における
ソーラーシェア事業



北海道石狩市における
再エネ100%のデータセンター構想

地域における分散電源については、自己保有施設や民間保有施設での自家消費から、地域マイクログリッドのような既存インフラを活用したモデルについて、導入難易度や関係するステークホルダー別に解説しました。特に、地域マイクログリッドに関しては、北海道松前町において2023年2月に非常時マイクログリッドの構築を完了した経験から、「構築のためには、国・自治体・事業者が三位一体で取り組むことが重要である」と、見解を述べました。

また、分散電源の普及拡大のためには、「地域に発電所ができる事がメリットとなる事が必要である」と述べ、弊社が発電所を保有するエリアで行う、発電所周辺の整備や環境教育イベントなどの地域貢献の取組みを紹介しました。



発電所の景観調和・憩いのスペース整備



環境教育イベント実施

今後は、「地域の発電所で生まれた電気を地域で消費できることのメリット」を訴求できる取組みを更に進め、地域の電源として愛される発電所を目指していきたいと述べました。

■開催概要

▽タイトル

令和4年度 分散型エネルギープラットフォーム 全体イベント

▽日時

2023年3月24日

▽主催

経済産業省資源エネルギー庁及び環境省

▽形式

令和4年度 分散型エネルギープラットフォーム登録者向け動画配信

以上



東急不動産